

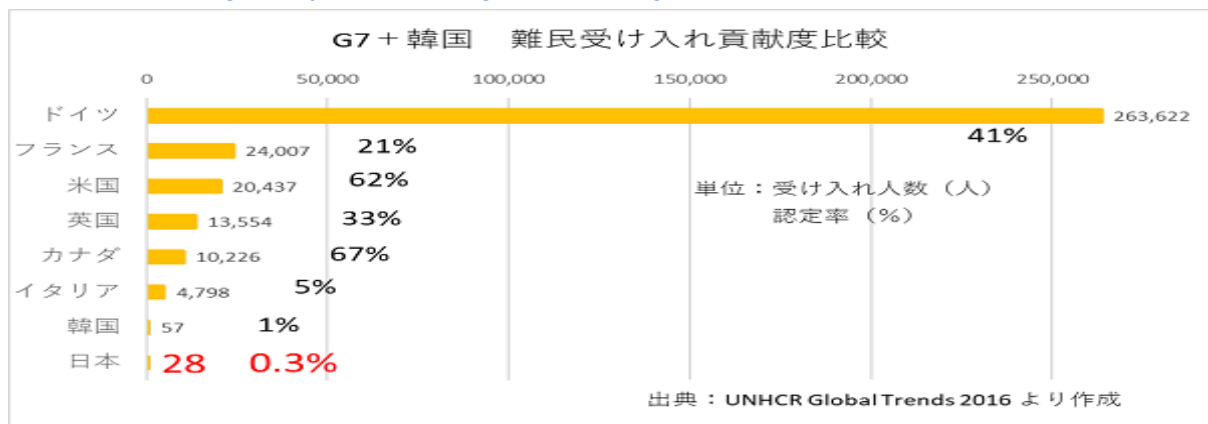
【はじめに】

私は「グローバルの生み出す力」ゼミの中で異文化理解について探究している。理由はもともとグローバル化に興味があり世界のことにしてもっと深掘りし関わっていきたく思ったからだ。

【序論】

今日の世界ではグローバル化が進んでおり、難民の数が増えている。数で言えば2018年時点で世界の難民および国内避難民の数は7,080万人に上り、第二次世界大戦以降で過去最大の数値となった。主な原因として挙げられるのは政治的な紛争や内戦、人種差別、宗教問題、自然災害などが挙げられる。これらの問題は海を越えて日本にも大きく関係している。最近の日本の難民についてのニュースではアフガニスタンから日本に避難してきた人のうち今年だけでも98人難民と認められた。この数は前年の難民受け入れ数である74人を上回っている。しかし2016年日本の難民受け入れ数と先進国の難民受け入れ数と比較してみると大幅に遅れをとっていることがわかる。

(https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2017/09/g7_17/参照)



その理由としては日本の難民認定の厳しさにある。まず難民認定されるには申請を出し結果がわかるまで平均2年以上、人によっては10年以上かかるそうだ。また難民申請の結果待ち中には特定活動という就労が認められる在留資格を与えられるが国民年金、児童扶養手当、福祉手当などの受給は認められず、金銭面で大きな負担が強いられる。国民健康保険にも加入できないので、病院の医療費も全額負担しなければならない。

このような過酷な条件や状況をどうして日本政府は突きつけるのか。その理由としてはそもそも紛争の起きている地域が日本から地理的に離れており縁遠いというのもあるが、日本の島国であるという地理的特性や江戸時代の鎖国に代表されるような歴史的特性も少なからず要因となっているかもしれない。また領土的な問題だけではなく、出稼ぎを目的として難民認定を受けようとする偽装難民が少なくないこともその理由かもしれない。

私は難民問題の中でもウクライナの難民問題について調べ、日本の対応についても調べた。目的としては今の日本の難民への対応を把握し、これからはどうしていきべきなのか理解するためだ。研究方法としてはまずウクライナの難民についての情報を収集し、また日本の難民への対応を調べた。その途中で難民の人達にアプリを作れば役に立つのではないかと思いそのようなアプリを出している企業にzoomでインタビューをした

【本論】

まず、ロシアウクライナ戦争の経過を過去から現在にわたって調べた。始まりは2022年2月24日でありそれから半年以上も続いている

3月12日にロシアがウクライナの首都キエフを挟み撃ちしたこの頃からウクライナ人の難民は増加していった。さらに3月の中旬からロシア軍のマリウポリへの侵攻が激化していき、多くの死者を出しウクライナの民間人の死者数は全体で902人にもなった。4月3日ロシア軍に占領しかけられていた首都キエフが全域解放された。一本の戦争終結への光が見えた。しかし多くの犠牲が出たことは無視できない。全域解放されたキエフでは民家人を含むたくさんの死体が見つかった。調査によるとキエフでは少なくとも1222人の人が亡くなったとされている。5月になるとロシアは地域に侵攻するだけでなく、その周辺の教育施設にも爆撃を続けた。その結果ウクライナから国外への難民は増加し、5月のピーク時には802万人になった。6月にはウクライナへのアメリカやEU加盟国からの支援が続いたからか、減少傾向にあった。しかし7月には6月と比べ、激しい戦闘が続く東部や南部で目立ち、30万人超の増加に転じた。それからウクライナから国外へ避難する人は増え続け、国境を越えた人は1300万人を突破したことが発表された。さらに、ウクライナ国内では697万人以上が故郷を追われている(2022年9月現在)。この状況の深刻さのもと、日本の自治体はウクライナからの難民をどのように受け入れているのか調べた。

私が住んでいる奈良県では受け入れに向けてさまざまな準備を進めている。早急に対応が必要な街では、安心して生活をおくってもらうための生活支援として、ワンストップ相談窓口の設置、県営住宅の提供、生活全般に関する情報提供、ホテルなど一時滞在先の提供、ボランティアによる支援、ホームステイボランティアの登録受け付け、日常生活用品提供などがある。受け入れが長期になった場合に対応が必要な支援の教育、就労支援として、就学機会の確保、就労相談窓口の設置などがある。次に奈良県で設置されている相談窓口についてだ。場所は奈良県外国人支援センター(JR奈良駅西口より徒歩3分)にあり、相談内容としてはウクライナから避難されてきた方々の住居、教育、就労など生活全般に関する相談だ。対応言語は日本語、英語、ウクライナ語、ロシア語がある。相談方法は窓口、電話、オンラインなどがある。受付時間は毎週月曜日から金曜日の朝9時から夕方17時までだ。このように奈良県でもウクライナ避難民の方達への対策がたくさん考えられている。

他の県の取り組みも紹介しよう。千葉県では奈良県よりもウクライナからの難民の対応が進んでいる。千葉県内には58世帯、94人のウクライナの人たちが避難してきている。(10月5日時点)支援の概要としてはまず電話での相談対応をしており週5日受付している。住宅の提供は現在84戸確保できており10戸利用されている。もちろん日常的に必要な家具も付いてくる。見舞金の支援に関しては1世帯に10万円支給している。翻訳機の貸し出しについては一人一台無料で貸し出しており、今後は翻訳機をどう増やしていくかが課題だ。教育支援は地域で生活するために必要な日本語を習得できるよう、市町村と連携して、日本語学習の機会を提供したりしている。今のところ9人受け入れているようだ。

世界が注目する夢と感動の舞台、第18回冬季オリンピックが開催され、沢山の外国人に対する交流が行われた経験を活かして長野県ではとても温かい支援が進んでいる。今後長期化も見込まれる避難生活をフォローし、生活、就労、就学全般にわたる更なる支援を実施するため、クラウドファンディング型のふるさと信州寄付金を実施していた。目標金額は300万円で結果は530万円集まりウクライナからの移民の方への就労、就学、生活などの支援に寄付された。連帯の意思を示すために職員が国旗柄のバッチを着用している。また、市役所ではウクライナの国旗を掲げている。

このようにそれぞれの県でもウクライナからの難民を受け入れようとする政策が進んでいる。しかし何かが足りないと私たちは考えた。そこで日本に来た難民の方達向けの日本についての情報発信や、簡単な語学講座があるアプリを制作できれば難民の方に役立つのではないかと考え、似たようなアプリMusubu Connectを制作しているソフトバンクの方々に話を聞いてみた。

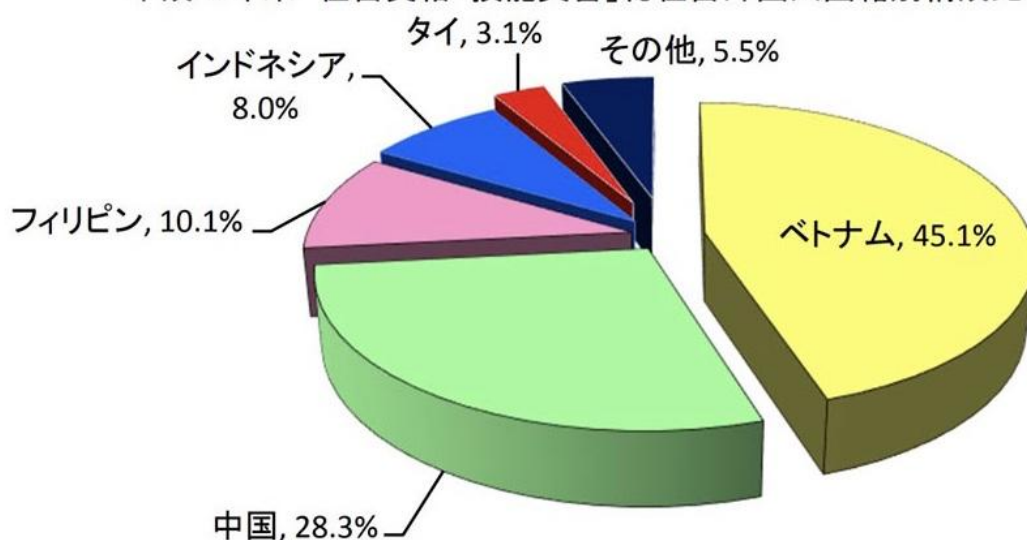
まずMusubu Connectというアプリについて調べたこと、インタビューしたこともふまえて紹介する。Musubu Connectは主に技能実習などの外国人を雇用する企業を対象に、外国人労働者の

日本での生活や学習をワンストップで支援するという目的で作られたものである。このアプリが作られた要因としては、国内では少子高齢化により労働人口が減少する一方で、外国人労働者が年々増加しており、外国人の雇用が人手不足解消の一端を担うと期待されているからだ。2019年には、一部の産業分野における人手不足に対応することを目的に、一定の専門性・技能を有する外国人を対象とした新たな在留資格である「特定技能」が創設され、今後も外国人労働者の増加が見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、外国人の新規入国制限が2022年3月1日から緩和されたことを受けて、改めて外国人労働者への期待が高まっている。しかしながら、日本の生活環境に慣れていない外国人が、生活に必要な情報を自分で収集したり、日本の文化やマナーを習得したりするのは容易ではなく、就労環境以外の支援が不可欠だ。そこで受け入れ企業や関連団体には、技能実習生や「特定技能」の有資格者に対して、日常生活または社会生活を送る上で必要な支援をすることが求められ、企業としてもこれらの支援に取り組むことが外国人労働者の定着・確保の観点で重要だが、支援施策の工数や負担が課題となっている。そのようなこともありソフトバンクはMusubu Connectというアプリを通して外国人労働者の自立や安心で安全な生活・就労環境と、受け入れ企業の負担軽減に貢献することを目指している。具体的なアプリのサービスとしては通院サポートや災害通知、日本語学習コンテンツ、生活マナー学習コンテンツ、国際送金などがある。

しかしインタビューで話を聞いたところ技能実習生に向けてしか制作しておらず、また技能実習生として日本に来ているのはアジア圏の人である。つまり対応言語は英語以外に、中国語やベトナム語、タガログ語、インドネシア語などしか対応していない。

(<https://global-saponet.mgl.mynavi.jp/visa/4272>参照)

平成29年末 在留資格「技能実習」総在留外国人国籍別構成比(%)



私たちはこのような機能を搭載したアプリを、難民の方向けに作ることはできないかと考えていたので1度企業に依頼してみたがまだ技能実習生に向けての開発も終わっておらず今は厳しいとのことだった。アプリの制作は断念し、その代わりに日本政府が行なっているウクライナからの難民への政策をウクライナ語でTwitterで発信した。この発信した内容を見てウクライナからの難民の方に少しでも役立ってほしい。

【結論】

これまで述べてきたことへのまとめをしたいと思う。私はグローバル化に興味があり、そのことについて調べることにした。その中でも難民について深掘りし、今増加しているウクライナの難民についても調べた。その中で難民の方への支援が不十分だと考え私から何かできないか考え

た。出てきたアイデアがアプリの制作であり制作には至らなかったが企業の方に提案することができた。またTwitterでウクライナ語での情報発信も行った。

今後の課題としては、もっと大多数の人に調べた情報を知ってもらうためにもっと良い情報の拡散方法を見つけ出すことだと思う。どんだけ難民のことについて調べ、役立つような情報を集めたとしてもそのことを知らなければ意味がない。なのでこれからは良い情報拡散方法を探していこうと思う。

【おわりに】

最後に、グローバル探究のグローバルが生み出す力で、世界のことについて学び私は大きく変わることができた。ネットや書籍でいろいろなことを調べる際に見る情報源によって書かれている内容や視点が多少違っていたりして、このことをこういう目でも見ることができるんだなという新たな見方を発見することができた。この発見の過程の中で物事を広い視野で見ることができるようになった。この能力はこれから社会に出ていく上で非常に役立つと私は考える。例えば、自分が新たなプロジェクトを考えているときにこれを実行することで利益を得る人は、たくさんいるが利益とは逆に損をし被害が出てくる人はいないのという広い視野で物事を見ることが可能になる。

これからは探究してきた中で学んだことを活かすため大学でも難民について調べていきたい。

[参考文献・出典]

gooddoマガジン編集部.難民認定率、日本はたった0.2%。日本が難民受け入れに厳しい理由とは.good do.2022年9月20日.<https://gooddo.jp/magazine/peace-justice/refugees/923/>,

(参照 2022年10月1日).

難民支援協会.G7難民受け入れ 貢献度比較.refugee.or.jp

2017年9月14日.

https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2017/09/g7_17/,

(参照 2022年10月1日)

ジェイムズ・ランデル、BBC外交担当編集委員.ウクライナでの戦争の結末は 5つのシナリオ.

bbc.com.2022年3月7日.

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60636619>,

(参照 2022年10月5日)

奈良県国際科.ウクライナからの避難民に関する支援情報.pref.Nara.jp

<https://www.pref.nara.jp/60752.htm>,

(参照 2022年10月12日)

千葉県国際ひろば.ウクライナから避難されてきた方への支援について.pref.chiba.lg.jp.2022年10月26日.

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/ukuraina/shien.html>

(参照 2022年10月15日)

長野県.ウクライナ避難民支援のためのふるさと信州寄付金を募集します～長野県ウクライナ避難民支援プロジェクト～.pref.nagano.lg.jp.2022年5月27日

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai-kouryu/happyu/20220527.html>

(参照 2022年10月22日)

ソフトバンク株式会社.外国人労働者の生活や学習をワンストップで支援する

.スマホアプリ「Musubu Connect」を企業向けに提供開始.softbank.jp.2022年3月29日

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2022/20220329_01/

(参照 2022年10月25日)

行政書士／武田敬子.最新版法務省統計 | 技能実習生の人数推移・国別割合と現状 人数枠についても解説.global-saponet.mgl.mynavi.jp.2022年10月18日

<https://global-saponet.mgl.mynavi.jp/visa/4272>

(参照 2022年10月28日)

